

## 職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地					
専門学校 国際理工カレッジ	平成3年3月26日	竹井 透	〒 263-0024 (住所) 千葉県千葉市稲毛区穴川3-8-11 (電話) 043-252-1920					
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人 国際理工学園	平成3年3月26日	竹井 透	〒 263-0024 (住所) 千葉県千葉市稲毛区穴川3-8-11 (電話) 043-252-1920					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	専門課程(工業)	情報システム科	平成16(2004)年度	-	平成25(2013)年度			
学科の目的	IT業界で必要とされるアプリ・コンテンツ開発技術、知識及びチーム制作の実践教育を通じて高度な技術力・柔軟な思考力・豊かな人間性を有し、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた業界企業及び社会が必要とする人材を育成すること。							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)	基本情報技術者試験、情報処理技術者能力認定試験、Excel®表計算処理技能認定試験							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,792 単位時間	800 単位時間	1,312 単位時間	単位時間	単位時間	単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率				
160人	135人	3人	0%	1%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		80人					
	■就職希望者数(D)		78人					
	■就職者数(E)		78人					
	■地元就職者数(F)		7人					
	■就職率(E/D)		100%					
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		1%					
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		98%					
	■進学者数		0人					
	■その他							
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無					
当該学科のホームページURL	https://www.itc.ac.jp/course/information_system/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数		2,112 単位時間					
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した演習の授業時数		192 単位時間					
	うち必修授業時数		1,792 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間					
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		192 単位時間					
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	7人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	1人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	2人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1人				
	計			12人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数			8人				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

#### 1.教育課程編成委員会の目的

IT業界は急速に発展する業界であり、必要とされる知識技術も急速に変化している。このような変化の激しいIT業界における人材の専門性に関する動向、新たに必要となる実務に関する開発技術などを十分に把握、分析した上で当該専門課程の教育を施すに最もふさわしい授業科目の開設または授業内容・方法の改善工夫等を行うために教育課程編成委員会を設ける。

#### 2.教育課程編成委員会の構成

編成委員会は学校長、教務責任者、及び当該学科の専攻分野に関する企業等(以下「企業等」という)から学校長が依頼する委員により構成される。委員の任期は1年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合には補欠委員を依頼し残りの前任者任期を依頼するものとする。次年度委員は本人意思を確認し再任することができる。

#### 3.教育課程編成委員会の運営方法

編成委員会の委員長には学校長が就任する。委員長は会務を統括し編成委員会を運営する。委員長に事故があるとき、又は、委員長が何等かの理由にて欠席したときは、あらかじめ委員長が指名する委員がその職務を代理する。編成委員会には必要に応じ委員以外の者に出席を求めることができる。

学校側委員は企業等委員に対し現行のカリキュラム・科目・授業方法を説明するなどして、十分な情報提供に努める。編成委員会は全委員企業からも積極的に情報を収集し、さまざまな角度からの意見を踏まえて議論を行うものとする。

#### 4.教育課程編成委員会検討結果の活用

教育課程編成委員会の検討結果については、学内に於いて該当学科教員・講師により十分に検討し、有効な方策に関してはこれを採用し、速やかに授業科目の開設または授業内容・方法の改善を行い、教育内容の質の保証と向上に努めるものとする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善等)については学科長や科目担当教員やIT業界の企業からのヒアリングなどの情報を基に原案を作成し、教育課程編成委員会に提出し意見を求める。教育課程編成委員会の意見について再度検討し、学校長、教務部長、就職サポートセンター長等から成る学校運営会議に案を提出し決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小川 悠太	一般社団法人千葉県経営者協会	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	①
奥脇 一弘	株式会社ヴィッセン	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
平澤 孝教	株式会社システムフロンティア	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
綱井 良則	東京電子サービス株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
吉野 泰彦	日本情報産業株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
田中 康之	株式会社マーブル	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
近藤 明夫	日本企画株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③
早川 晶子	明治安田システムテクノロジー株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年7月11日 13:30～15:30

第2回 令和6年2月19日 9:30～12:30

第1回 令和6年7月9日 10:00～13:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育課程編成委員会にて「現状のIT業界の変化と本校教育での改善点」について協議を行い、同委員会でまとめた、IT人材に必要とされる知識・技術を中心として調整しそれを達成するための授業カリキュラムについて随時検討を行っている。

①新型コロナ感染症後のIT業界においてのとオンラインでの勤務形態について企業委員に伺ったところ、発注元の顧客の要望によっても状況が違って、金融系中心のところはオンラインと常駐が半々くらいということだった。若い社員の方がツールを覚えるのが早いので、オンライン対応についての指導は入社後で問題ないとの意見だった。本校では、就職活動のオンライン説明会や面接などの指導を通じて学生にはオンラインになれてもらう事とした。

②企業の目から見て基本情報技術者試験などの国家試験の取得について必要と感じているのかを聞いたところ、半数の企業は必要との見解だったので、対策授業は継続する。

③ChatGPTやCopilotなどの生成AIの業務業務への導入状況については、AIが作成し微修正のみ人間が行う例が多く効率は段違いに良くなっているが、学生には、何かあった時のためにアルゴリズムの理解は引き続き必須であると思われる。最先端のノーコード、API、AIなどを活用した開発手法の授業もあってもよいが、現行のアルゴリズムなどの基礎的なプログラミング能力の向上のための授業は必要であるとの見解だった。基本的なアルゴリズム等の教育は行ないつつ新しい技術についても随時授業に取り入れていくこととした。

実務経験がある教員の指摘が的確で実践的な授業をしていると感じた、との意見をいただいた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習等の目的

IT業界で使用されている標準技術、最新技術等を学生が現場で実践されている「作品制作」により体験し習得する為に、企業等と連携して実習・演習を行う。

2.企業等との連携による実習・演習等の運営

現場で実施されている「作品制作」を学生に行わせ、ポイント毎に協会会員企業及び連携企業による作品評価を実施し学生による修正を実施させる。この際に学科教員・講師により企業等から指摘された点の改善が行われているかを確認・指導する。

この指導方法等は連携企業を中心として教務部長・学科長と共に改善案を検証し改善を図る。

3.企業等との連携による実習・演習等の評価

本校教員・講師は連携する協会会員企業及び連携企業担当者が学生作品に対し評価を実施する。この評価を元に本校教員・講師が成績評価を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

1.企業等との連携による実習・演習等の運営

IT業界への就職活動において学生評価に必要なプログラミングと、制作現場に近いシステムの制作を学生に行わせ、協会会員企業及び連携企業による作品評価を実施し、学生に現状の知識・技術の到達点を認識させることを、ねらいとしている。学生への直接の評価・指導と、担当教員による企業へのヒアリングを行い、学生制作物の問題点と確認と指導を行うための機会としている。協会会員企業及び連携企業を中心として教務部長・学科長と共に改善案を検討し改善を図る。

2.企業等との連携による実習・演習等の評価

連携する教育課程編成委員会連携企業担当者が学生作品に対し評価を実施する。その評価を基に本校教員・講師が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
システム設計応用	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	C#.NETを使ったシステムを模したプログラムをベースに、実際の企業での仕事を想定した開発を行う。 軽微なカスタマイズから簡単なマスタメンプログラムの作成を通して、設計、開発、テストのフェーズを実践しながら学んでいく。現実の仕事のイメージを持ち、実際に使える力を身に付けることを目的とする。	株式会社ヴィッセン、 日本企画株式会社

卒業制作	5. その他※具体的な連携方法を科目概要欄に記述すること。	3年間学んだ知識と技術を活かし、学生生活の集大成といえるシステムやアプリケーションやプログラムを制作し、上流工程の「基本設計書」を含めたドキュメンテーションの作成を行う。 制作した作品については、発表会を行い教員・学生・企業の前でプレゼンテーションを実施の上評価を受ける。	株式会社ヴィッセン、 日本企画株式会社
------	-------------------------------	---	------------------------

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

1. 推薦学科の教員に対する研修・研究の目的

就業規則第4条及び「教職員の教育・研修に関する細則」に定められている通り、教員の質を一定以上に保つことと技術の向上のために、業界で使用されている標準技術、最新技術等を教員が直接企業等から学ぶ研修と、教員・講師の授業技術の向上・指導技術の向上を目指し研修を毎年度教員・講師のスキル状況に合わせて適宜受講させる事とする。

2. 推薦学科の教員に対する研修・研究の運営

研修については本校の所属する学校法人による研修と、外部研修を適時組み合わせ実施する。教員・講師は研修に参加した際には報告書を作成し提出する。また、その研修内容について学科内にて報告会を実施するなどして学科内教員・講師の情報共有を実施している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「われわれ人間は人工知能とどう付き合っていくべきか」 期間: 2024年3月9日 内容: ティーフーニング、生成AIの特徴、SAVS(Smart Access Vehicle Service)のアモ、生成AIの今後の活用について	連携企業等: 公益財団法人 千葉県私学教育振興財団 対象: IT教員
研修名: Adbe Fireflyセミナー 期間: 2024年1月31日 内容: AI画像生成を使った上手なAI画像生成の活用方法	連携企業等: 加賀ソルネット株式会社EMカンパニー 対象: IT系教員

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 「人前に立って教える人のための 学習効果を高める研修手法のポイント ～講義巻き込み編～」 期間: 2023年11月15日 内容: 学生を巻き込みながら理解度を確認し、双方向の授業を行う手法について	連携企業等: 株式会社市進ホールディングス 対象: IT新任教員
研修名: 「学生支援への課題～法改正、メンタルヘルスケアへの対応も含めて」 期間: 2024年3月4日 内容: 多様な学生に対する専門学校での指導と支援について	連携企業等: 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 対象: IT担任教員
研修名: 新任教員研修会 期間: 2023年8月7日・8日・9日・10日・25日・28日 内容: 職業教育のあり方、授業実践、専修学校と制度、学生・教員のための実践心理についての理解	連携企業等: 千葉県専修学校各種学校協会 対象: IT新任教員

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 「AI時代のクリエイティブと教育！専門学校での活用丸わかりセミナー」 期間: 2024年8月24日 内容: 生成AIを活用して教育効果を高める手法	連携企業等: 株式会社dott 対象: IT系教員
--	------------------------------

研修名:	「ChatGPT活用セミナー」	連携企業等:	生成AIプロンプト研究所チャプロ
期間:	2025年2月4日	対象:	IT系教員
内容	ChatGPTを使った教育手法を修得する		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	学級経営・学生対応(学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング)	連携企業等:	一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
期間:	2024年7月25・26日	対象:	担任教員
内容	学生の「全体指導」「個別指導」の手法について学び、学生への効果的な動機付けの手法や、運営方法を学ぶ		

研修名:	体系的カリキュラム・シラバス作成(インストラクショナル・デザイン)	連携企業等:	一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
期間:	2024年8月30日	対象:	IT系教員
内容	学生が効率的に学べる手法としてのインストラクショナル・デザインの手法を修得する		

研修名:	傾聴力と「コーチング」セミナー	連携企業等:	千葉商工会議所
期間:	2024年11月14日	対象:	IT系教員
内容	学生指導のための傾聴法、コーチングについて学ぶ		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針  
 本校ではこの「学校評価実施規定」に則り、6月22日に学校関係者評価委員会を開催した。令和5年度の自己評価報告書をもとに関係者の意見・評価を別途「学校関係者評価報告書」に取りまとめ、7月30日学校ホームページ上に公開した。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>・ 学校における職業教育の特色は何か</li> <li>・ 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・ 理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか</li> <li>・ 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・ 事業計画に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・ 運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>・ 人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>・ 教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか</li> <li>・ 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・ 教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・ 情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか</li> <li>・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか</li> <li>・授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>・職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか</li> <li>・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> <li>・関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか</li> <li>・学生募集活動は、適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか</li> <li>・学生納付金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>・財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>

(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>・自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか</li> <li>・受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか</li> <li>・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか</li> <li>・学内での適切な体制が整備されているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

令和5年度については新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、対策を講じつつ教育活動をとめないで更にすすめていくようにとの要望があった。今までできなかった学校行事も含め学生の協調性やコミュニケーション力向上のための取り組みについて、KRCドームの活用も含めて取り組んでいくようにとの要望があった。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
内山 盛一朗	秩父産業株式会社	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業
青木 敦	株式会社計画技術研究所	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業・卒業生
徳留 和人	株式会社スマイルブーム	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	企業
本橋 直大	卒業生	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	卒業生
池田 銀蔵	地域	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域
大友 博	地域	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	地域

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.itc.ac.jp/>

公表時期: 令和7年7月30日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校では、文部科学省生涯学習政策局が平成25年3月に発表した「専修学校における学校評価ガイドライン」の趣旨および取組に当たっての視点・情報提供の内容や方法に則り、本校が設定する項目について本校ホームページ上で一般に公開するものとする。

また、学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会等の委員会を通じて本校の教育活動その他の学校運営の状況について理解を深めていただくものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校の目標及び計画、経営方針、特色</li> <li>●校長名、所在地、連絡先等</li> <li>●学校の沿革、歴史</li> <li>●その他の諸活動に関する計画</li> </ul>



授業科目等の概要

(専門課程(工業) 情報システム科)															
No.	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			ビジネス講座	社会人として必要な知識について、具体的に学習し、習得する。	1前	32	○			○	○			
2	○			就職講座	就職活動に必要な、正しい履歴書の書き方や面接スキル向上を重点に就職対策を行う。	1後	64	○			○	○			
3			○	国際コミュニケーション	マレーシアにて、グローバル人材となるための視点を身につける。	1前	64		○			○	○		
4			○	コンピュータ・ネットワーク	ネットワークの基本的な構成・仕組みを学びよく使用する7.プロトコルを学ぶ。	1通	##	○			○	○			
5	○			情報システム	情報処理システム、ソフトウェア、データベースの基本的な知識を習得する。	1通	##	○			○	○			
6	○			アルゴリズム	プログラムの作成で処理すべき問題の理論を正しく処理手順を身につける。	1通	96	○			○	○			
7	○			情報処理技術者試験対策	基本情報技術者試験合格のためのテクニック等を習得し合格をめざす。	1前	96	○			○	○			
8	○			C言語検定	実機での動作を通して独力でのコーディング及びデバッグを学習する。	2前	32	○			○	○			
9	○			オブジェクト指向設計	クラスの設計、継承の記述を中心にUMLを用いて表現する技法を習得する。	2後	32	○			○	○			
10	○			企業と法務	基本情報技術者試験の範囲の中から、過去問の出題頻度が高い用語を中心に講義し、関連する過去問を出題して解説を行う。	1通	64	○			○	○			
11	○			デジタル法制度	コンピュータが使用されるようになった一般社会での法律と責任について学習する。	2後	32	○			○	○			
12	○			リスク管理と監査	情報セキュリティの仕組み、情報セキュリティサービス、ネットワークセキュリティ、ソフトウェアセキュリティ、脆弱性等について学ぶ。	2前	32	○			○	○			
13	○			C言語演習	コンパイルとしてのVisualStudio、NETの操作を習得する。	1後 2前	32 32		○		○	○			
14	○			Java基礎演習	Java言語を用いて制作を行い知識と技術の定着を目指す。	1通	##		○		○	○			
15	○			Java応用演習	Java文法を理解したうえで、より実践的な演習を行う。	2通	64		○		○	○			
16	○			Excel演習	検定試験合格を目指す事を前提としたExcelを使用した演習授業を行う。	1前	32		○		○	○			

17	○		Word演習	検定試験合格を目指す事を前提としたWordを使用した演習授業を行う。	1 後	32			○	○	○		
18	○		データベース・アプリケーション演習	データベースの実践的な技術を学び演習を行い、知識の定着を図る。	2 前	32			○	○	○		
19	○		Access演習	Accessデータベースを学ぶ。	2 通	64			○	○	○		
20	○		プレゼンテーション演習	プレゼンテーションをマインド、コンテンツ、デリバリーの3つの要素に分けて、各要素において演習を行っていく。	2 前	32			○	○	○		
21	○		Javaフレームワーク	SpringFrameworkを主に扱いフレームワークの考え方や、使い方について知識を深める事、技術力を高める。	2 通	64			○	○	○		
22	○		システム設計 応用	C#.NETを使ったシステムを模したプログラムをベースに、実際の企業での仕事を想定した開発を行う。	2 前	64			○	○	○	○	
23	○		卒業制作	2年間学んだ知識と技術を活かし、学生生活の集大成といえるようなシステムやプログラムを制作する。	2 後	##			○	○	○	○	
24	○		VB演習	業務系システムに必要なファイルの操作やデータベースの操作を身に付ける。	2 前	32			○	○	○		
25	○		C++演習	C++言語について学習する。	2 前	32			○	○	○		
26	○		C#演習	Visual C# 開発に必要な知識を実践的に学習する。	○ ○	32			○	○	○		
27	○		JavaScript演習 A	JavaScriptの文法やHTML/CSSとの連携方法、jQueryの使い方を学んだのちJホームページを作成する演習を実施する。	○ ○	32			○	○	○		
28	○		HTML/CSS演習 A	HTML5、CSS3の技術を自分のものとし、使いこなせる様にする。	2 前	32			○	○	○		
29	○		Python演習	Python基礎文法の講義、基礎的な演習を通じて理解を深めていく。	2 前	64			○	○	○		
30	○		JavaScript演習 B	Javascriptの応用的なメソッドを習得する。	2 前	32			○	○	○		
31	○		HTML/CSS演習 B	得た知識を整理しなおし、近年使用されている書き方を学んでいく	2 前	64			○	○	○		
32	○		PHP演習	Webアプリケーションのサーバーサイド構築スキル習得を目的として、代表的なサーバーサイド言語であるPHPを学習する。	2 前	96			○	○	○		
33	○		暗号技術	特にネットワーク社会の中で、暗号化に関する技術を習得する。	2 前	32			○	○	○		
34	○		UI演習	ソフトウェアを開発する上でモデリング言語として活用されているUMLについての設計を学習する。	2 前	32			○	○	○		
合計						34	科目	1792 単位 (単位時間)					

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 学則に定める要件を満たす科目、単位を修得し、かつ判定会議において		1学年の学期区分	2期
履修方法： 必修科目・選択必修科目をすべて履修することとする。		1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。